北海道旅客鉄道株式会社平成26年度決算等に関する公告

平成27年8月31日

北海道札幌市中央区北11条西15丁目
北海道旅客鉄道株式会社
代表取締役社長　島田　　修

1　平成26年度の貸借対照表及び損益計算書の要旨

貸借対照表の要旨

（平成27年３月31日現在）　　（単位：億円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	418	流動負債	499
固定資産	2,985	固定負債	1,598
経営安定基金資産	8,017	鉄道・運輸機構特別債券	
鉄道・運輸機構特別債券	2,200	引受のための借入金	2,200
		資本金等	9,259
		利益剰余金	63
合計	13,621	合計	13,621

㈱　有形固定資産の減価償却累計額　　4,115億円

損益計算書の要旨

（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）

（単位：億円）

科目	金額
営業収益	825
営業費	1,215
営業損失	389
営業外利益	433
経常利益	43
特別利益	61
特別損失	28
税引前当期純利益	76
法人税、住民税及び事業税	△ 5
当期純利益	81

㈱　１　営業外利益のうち経営安定基金運用収益　　363億円
　　２　営業外利益のうち鉄道・運輸機構特別債券利息　55億円
　　３　１株当たりの当期純利益　　45,431円70銭

2　主たる事務所の所在地、ディスクロージャー担当部署及びその電話番号

⑴　主たる事務所の所在地　北海道札幌市中央区北11条西15丁目

⑵　ディスクロージャー担当部署　総務部

⑶　電話番号011―700―5856

3　平成27年度の事業計画の概要

平成27年度は、まず第一に、日々の輸送の安全を確保しつつ、「措置を講ずるための計画」に基づき安全性向上の取り組みを、全社員一丸となって推進する。

具体的には、安全風土の構築に向け、「ＪＲ北海道グループ経営理念」を改定し、安全とコンプライアンスを前面に打ち出すとともに、経営理念を社員一人ひとりの行動に結び付けて行くために新たに策定した行動指針「私たちの誓い」の社員への浸透を図る。また、社員全員の参画により新たに「ＪＲ北海道　安全の再生2018（仮称）」を策定し安全意識の醸成を図るほか、経営幹部と現場社員との「膝詰め対話」を継続して行い、安全性の向上に一丸となって取り組むための意識・意思の共有化を図る。

さらに、輸送の安全確保が鉄道事業者にとって至上命題であることを全社員が再認識し、安全管理体制の再構築や技術部門の業務実施体制の改善等の取り組みを推進する。

経営自立に向けた経営基盤の強化については、安全の確保を大前提に、一層の増収や徹底した経費節減に取り組む。あわせて、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の特例業務勘定における利益剰余金等を活用した支援措置を有効に活用するとともに、経営安定基金の評価益の一部実現化や、保有する資産の売却などの自助努力により必要な資金を確保し、安全投資と修繕に関する５年間の計画を着実に実行する。

北海道新幹線については、本年度末の新函館北斗開業に向け、安全に万全を期したうえで、走行試験や訓練運転、各種実施基準の制定等の規程類の整備、新幹線の運営に必要な組織の設置、社員の養成等の諸準備を着実に進めるとともに、新幹線の開業効果を最大化するための各種施策を推進する。

開発・関連事業においては、鉄道事業との連携を強化するとともに、北海道新幹線の開業に合わせた構内店舗の開発など各種施策を展開し、一層の収益力の向上を図る。

輸送量の見通し		列車の運行量
輸送人員	輸送人キロ	列車キロ
133百万人	4,245百万人キロ	34百万キロ

4　平成26年度の事業報告の概要

当事業年度は、平成26年１月24日に国土交通大臣から受けた「輸送の安全に関する事業改善命令及び事業の適切かつ健全な運営に関する監督命令」を踏まえ、日々の輸送の安全を確保しつつ、再生に向けての第一歩としての安全性向上や今後の安全基盤の再構築に向けた取り組みをスタートさせた。６月に「ＪＲ北海道再生推進会議」を設置し、第三者による外部からの視点で助言をいただきながら、「事業改善命令・監督命令による措置を講ずるための計画」を策定し着実に実行するとともに、「安全投資と修繕に関する５年間の計画」を取りまとめ国土交通大臣に提出した。また、平成27年度末に迫った北海道新幹線開業に向け、全力で準備を進めた。

経営成績について、鉄道運輸収入は、８月の183系特急気動車の使用再開及びインバウンドによる増加等があったものの、平成25年11月に実施した車両メンテナンス体制強化等に向けたダイヤの見直しなどにより減収となったことから、鉄道事業営業収益は前期に対して２億円減少した756億円となった。

関連事業営業収益は、旭川駅前開発に伴う地代収入及びサービス付き高齢者向け住宅「ブランＪＲ小樽築港」の新設による家賃収入等の不動産賃貸収入の増加などにより、68億円となった。

一方、営業費用については、安全基盤の強化に向けて最大規模の修繕費を継続して投じたことや、新製車両の投入等による減価償却費の大幅な増加及び北海道新幹線開業準備費用の計上などにより、前期に対して15億円増加した1,215億円となった。

この結果、全事業営業損失は前期に対して17億円悪化した389億円と、大変厳しい結果となった。